

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
  - 关于《里兆法律资讯》的订阅与反馈说明、版权声明及免责声明，以及里兆律师事务所的联系方式等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅规则](#)；
  - 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
  - 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)。
- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
  - 「里兆法律情報」の購読とフィードバックの説明、著作権声明及び免责声明、里兆法律事務所の連絡方法等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[受信にあたってのお願い](#)をご覧ください。
  - 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
  - ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。

~ \* ~ \*

### Issue 184-2009/12/19 ~ 2009/12/25

#### 目录

(点击目录标题,可转至相应正文;点击正文标题,可返回目录。)

#### 一、相关新法令与新政策

- 侵权责任法..... 2
- 中华人民共和国可再生能源法(修正案)... 2
- 关于加强非居民企业股权转让所得企业所得税管理的通知..... 3
- 关于印发《关于司法公开的六项规定》和《关于人民法院接受新闻媒体舆论监督的若干规定》的通知..... 4
- 《高耗能落后机电产品(产品)淘汰目录(第一批)》公告..... 4
- 关于印发《国家先进污染防治示范技术名录》(2009 年度)和《国家鼓励发展的环境保护技术目录》(2009 年度)的通知..... 4
- 关于在部分服务外包示范城市对国际服务外包业务进口货物实施保税监管试点的公告..... 5
- 2009 年商品归类决定(IV)..... 5
- 关于加快我国家用电器行业转型升级的指导意见..... 5
- 关于进一步做好金融服务支持重点产业调整振兴和抑制部分行业产能过剩的指导意见..... 6
- 《不锈钢丝加工贸易单耗标准》等 31 项加工贸易单耗标准..... 6
- 关于进一步做好减轻企业负担稳定就业局势有关工作的通知..... 6
- 关于调整个人住房转让营业税政策的通知..... 6

#### 目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

#### 一、関連する新法令と新政策

- 権利侵害責任法..... 2
- 中華人民共和国再生可能資源法(改正案). 2
- 非住民企業の持分譲渡所得に対する企業所得税管理を強化することについての通知..... 3
- 「司法公開の6つの規定」及び「人民法院がニュースメディアの世論監督を受けることの若干の規定」を印刷配布することの通知..... 4
- 「エネルギー消費量が多く立ち遅れた機電設備(製品)の淘汰目録(第一回目)」の公告..... 4
- 「国家先端汚染防止処理模範技術目録」(2009 年度)及び「国が発展を奨励する環境保護技術目録」(2009 年度)を印刷配布することについての通知..... 4
- 一部のサービスアウトソーシング模範都市において、国際サービスアウトソーシング業務輸入貨物に対し保税監督管理試行を実施することについての公告..... 5
- 2009 年商品分類の決定(IV)..... 5
- 中国家庭用電器業種モデルチェンジ・グレードアップを加速することについての指導意見..... 5
- 金融サービスによる重点産業調整振興の支援及び一部産業生産能力過剰の抑制を一層貫徹することについての指導意見..... 6
- 「ステンレスワイヤー加工貿易歩留基準」等の31 項の加工貿易歩留基準..... 6
- 企業負担を軽減し就業情勢を安定させる関係作業を一層貫徹することについての通知..... 6
- 個人の住宅譲渡営業税政策を調整することについての通知..... 6

## 二、相关新信息

- 中国 2010 年可能大规模减税 但另有部分领域将加大税收..... 7
- 工业和信息化部提出 2010 年九项工作任务..... 7
- 中国将实施全国统一的城镇企业职工基本养老保险关系转移接续制度..... 8
- 中国首推微型企业概念 将成 2010 年工信部支持重点..... 8
- 2010 年严控用地新批项目 重点督察房地产商囤地..... 9

## 一、相关新法令、新政策

### ● 侵权责任法

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会  
 【发布文号】主席令第二十一号  
 【发布日期】2009-12-26  
 【实施日期】2010-07-01  
 【提示】该法令共 12 章 92 条，内容包括：

|    |  |
|----|--|
| 1  | 一般规定（包括立法目的、适用范围、侵权责任与行政责任、刑事责任等的关系等）。 |
| 2  | 责任构成和责任方式。                             |
| 3  | 不承担责任和减轻责任的情形。                         |
| 4  | 关于责任主体的特殊规定。                           |
| 5  | 产品责任。                                  |
| 6  | 机动车交通事故责任。                             |
| 7  | 医疗损害责任。                                |
| 8  | 环境污染责任。                                |
| 9  | 高度危险责任。                                |
| 10 | 饲养动物损害责任。                              |
| 11 | 物件损害责任。                                |
| 12 | 附则（实施日期）。                              |

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/lfgz/zxfl/2009-12/26/content\\_1533267.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/lfgz/zxfl/2009-12/26/content_1533267.htm)

### ● 中华人民共和国可再生能源法（修正案）

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会  
 【发布文号】主席令第二十三号  
 【修改日期】2009-12-26  
 【相关法令全文】请点击以下网址查看：  
 中华人民共和国可再生能源法（修正案）  
[http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/lfgz/zxfl/2009-12/26/content\\_1533262.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/lfgz/zxfl/2009-12/26/content_1533262.htm)  
 关于修改《中华人民共和国可再生能源法》的决定  
[http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/lfgz/zxfl/2009-12/26/content\\_1533263.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/lfgz/zxfl/2009-12/26/content_1533263.htm)

## 二、関連する新情報

- 中国 2010 年に大規模な減税が予想されるが、一部の分野では増税となる..... 7
- 工業及び情報化部が 2010 年の 9 項目の作業任務を指し示した..... 7
- 中国は全国範囲で統一した都市企業従業員基本養老保険関係移行引継ぎ制度を実施する予定である..... 8
- 中国はマイクロ企業概念を初めて普及させ、2010 年に工業情報部の支援対象の重点とする 8
- 2010 年は、土地を使用する新たな許可プロジェクトを厳しく統制し、不動産業者による土地投機行為を重点的に監督する..... 9

## 一、関連する新法令、新政策

### ● 権利侵害責任法

【発布機関】全国人民代表大会常务委员会  
 【発布番号】主席令第二十一号  
 【発布日】2009-12-26  
 【施行日】2010-07-01  
 【コメント】本法令は全 12 章 92 条からなり、具体的には次の内容が含まれる。

|    |   |
|----|---|
| 1  | 一般規定（立法の目的、適法範囲、権利侵害責任及び行政責任、刑事責任等の関係等を含む）。 |
| 2  | 責任の構成及び責任の方式。                               |
| 3  | 責任を負わない、及び責任を軽減する状況。                        |
| 4  | 責任主体に関する特殊な規定。                              |
| 5  | 製造物責任。                                      |
| 6  | エンジン付車両による交通事故責任。                           |
| 7  | 医療損害責任。                                     |
| 8  | 環境汚染責任。                                     |
| 9  | 高危険責任。                                      |
| 10 | 飼育動物損害責任。                                   |
| 11 | 物品損害責任。                                     |
| 12 | 附則（施行日）。                                    |

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/lfgz/zxfl/2009-12/26/content\\_1533267.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/lfgz/zxfl/2009-12/26/content_1533267.htm)

### ● 中華人民共和國再生可能資源法（修正案）

【発布機関】全国人民代表大会常务委员会  
 【発布番号】主席令第二十三号  
 【改正日】2009-12-26  
 【相关法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
 中華人民共和國再生可能資源法（修正案）  
[http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/lfgz/zxfl/2009-12/26/content\\_1533262.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/lfgz/zxfl/2009-12/26/content_1533262.htm)  
 「中華人民共和國再生可能資源法」改正に関する決定  
[http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/lfgz/zxfl/2009-12/26/content\\_1533263.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/lfgz/zxfl/2009-12/26/content_1533263.htm)

● **关于加强非居民企业股权转让所得企业所得税管理的通知**

【发布单位】国家税务总局  
 【发布文号】国税函〔2009〕698号  
 【发布日期】2009-12-10  
 【实施日期】2008-01-01

【提示】该通知对以下问题进行了规定：

|                   |   |
|-------------------|---|
| 概念                | 股权转让所得，是指：<br>非居民企业转让中国居民企业的股权（不包括在公开的证券市场上买入并卖出中国居民企业的股票）所取得的所得。   |
| 缴税要求              | 扣缴义务人未依法扣缴或者无法履行扣缴义务的，非居民企业应自 <u>合同、协议约定的股权转让之日（如果转让方提前取得股权转让收入的，应自实际取得股权转让收入之日）起7日内</u> ，到被转让股权的中国居民企业所在地主管税务机关申报缴纳企业所得税。  |
| 所得额的计算            | 股权转让所得额=股权转让价-股权成本价。  |
| 间接转让              | <ul style="list-style-type: none"> <li>境外投资方（实际控制方）间接转让中国居民企业股权，如果被转让的境外控股公司所在国（地区）实际税负低于12.5%或者对其居民境外所得不征所得税的，应自股权转让合同签订之日起30日内，向被转让股权的中国居民企业所在地主管税务机关提供该通知规定的材料。</li> <li>境外投资方（实际控制方）通过滥用组织形式等安排间接转让中国居民企业股权，且不具有合理的商业目的，规避企业所得税纳税义务的，主管税务机关层报国家税务总局审核后可以根据经济实质对该股权转让交易重新定性，<u>否定被用作税收安排的境外控股公司的存在。</u></li> </ul> |
| 关联交易              | 非居民企业向其关联方转让中国居民企业股权的，转让价格不符合独立交易原则而减少应纳税所得额的，税务机关有权按照合理方法进行调整。   |
| 同时转让境内或境外多个控股公司股权 | 境外投资方（实际控制方）同时转让境内或境外多个控股公司股权的，被转让股权的中国居民企业应将整体转让合同和涉及本企业的分部合同提供给主管税务机关。  |
| 涉及企业重组            | 符合 <b>财税〔2009〕59号</b> 文件规定的特殊性重组条件并选择特殊性税务处理  |

● **非居民企业持分让渡所得に対する企業所得税管理強化することについての通知**

【発布機関】国家税務総局  
 【発布番号】国税函〔2009〕698号  
 【発布日】2009-12-10  
 【施行日】2008-01-01

【コメント】本通知は次の事項について規定を行っている。

|                        |   |
|------------------------|---|
| 概念                     | 持分譲渡所得とは次のものをいう。<br>非住民企業が中国の住民企業の持分（公開された証券市場にて中国の住民企業の株式を買入れ、売ることは含まない）を譲渡し取得する所得。  |
| 納税上の要求                 | 源泉徴収義務者が法に照らして源泉徴収を行わず又は源泉徴収義務を履行できない場合、非住民企業は、 <u>契約、協議書にて定める持分譲渡日（譲渡者が持分譲渡収入を前もって取得する場合、持分譲渡収入を実際に取得した日）から7日以内</u> に、持分を譲渡される中国の住民企業の所在地の主管税務機関にて企業所得税の納付を申告しなければならない。  |
| 所得額の計算                 | 持分譲渡所得額=持分譲渡価格-持分コスト価格。   |
| 間接譲渡                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>国外投資者（実際の統制者）が中国の住民企業の持分を間接譲渡し、譲渡される国外支配会社の所在国（地域）の実際の税負担が12.5%を下回り、又はその住民の国外所得に対し所得税が賦課されない場合、持分譲渡契約を締結した日から30日以内に、持分を譲渡される中国の住民企業の所在地の主管税務機関に当該通知に定める資料を提供しなければならない。</li> <li>国外投資者（実際の統制者）が組織形態の濫用を通して、中国の住民企業の持分を間接譲渡し、且つ合理的な商業目的がなく、企業所得税納税義務を潜脱する場合、主管税務機関は<b>国家税务总局</b>まで申告し認可を取得した後、<u>経済実体に基づき、当該持分譲渡取引について、改めて判定し、租税手配に使用される国外支配会社の存在を否定することができる。</u></li> </ul> |
| 関連取引                   | 非住民企業がその関連者に対し、中国の住民企業の持分を譲渡する場合、譲渡価格が独立した取引原則に適合せず、課税所得額を少なくした場合、税務機関は合理的な方法に基づき調整を行うことができる。   |
| 国内又は国外の複数の支配会社の持分の同時譲渡 | 国外投資者（実際の支配者）が国内又は国外の複数の支配会社の持分を同時に譲渡する場合、持分を譲渡される中国の住民企業は、 <u>全体としての譲渡契約及び本企業の分部契約を主管税務機関に提供しなければならない。</u>   |
| 企業の再編に関連               | <b>财税〔2009〕59号</b> 文書に定める特殊な再編条件に適合し、特殊な税務処理を選択   |

|  |   |
|--|---|
|  | 的, 应向主管税务机关提交书面备案资料, 证明其符合特殊性重组规定的条件, 并经省级税务机关核准。 |
|--|---|

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/9405579.html>

- [关于印发《关于司法公开的六项规定》和《关于人民法院接受新闻媒体舆论监督的若干规定》的通知](#)

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法发〔2009〕58号

【发布日期】2009-12-08

【实施日期】2009-12-08

【提示】根据《关于司法公开的六项规定》，司法公开的六项规定包括：立案公开、庭审公开、执行公开、听证公开、文书公开和审务公开。

【法令全文】请点击以下网址查看:

[http://www.chinacourt.org/flwk/show.php?file\\_id=140270](http://www.chinacourt.org/flwk/show.php?file_id=140270)

- [《高耗能落后机电设备\(产品\)淘汰目录\(第一批\)》公告](#)

【发布单位】工业和信息化部

【发布文号】工节〔2009〕第67号

【发布日期】2009-12-04

【提示】根据该公告，《高耗能落后机电设备(产品)淘汰目录(第一批)》共9大类272项设备(产品)。各生产和使用单位应抓紧落实该目录中所列设备(产品)的淘汰工作，生产单位应停止生产，使用单位应尽快更换高效节能设备(产品)。

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n1293907/n11368223/12903174.html>

- [关于印发《国家先进污染防治示范技术名录》\(2009年度\)和《国家鼓励发展的环境保护技术目录》\(2009年度\)的通知](#)

【发布单位】环境保护部

【发布文号】环发〔2009〕146号

【发布日期】2009-12-11

【法令全文】请点击以下网址查看:

[http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bwj/200912/t20091217\\_183128.htm](http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bwj/200912/t20091217_183128.htm)

|      |   |
|------|---|
| するもの | する場合、主管税務機関に書面の届出資料を提出し、特殊な再編の条件に適合することを証明し、且つ省級税務機関の認可を受けなければならない。 |
|------|---|

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/9405579.html>

- [「司法公開の6つの規定」及び「人民法院がニュースメディアの世論監督を受けることの若干の規定」を印刷配布することの通知](#)

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法発〔2009〕58号

【発布日】2009-12-08

【施行日】2009-12-08

【コメント】「司法公開の6つの規定」によると、司法公開の6つの規定には、受理の公開、法廷尋問の公開、執行の公開、聴聞の公開、文書の公開及び審理業務の公開が含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.chinacourt.org/flwk/show.php?file\\_id=140270](http://www.chinacourt.org/flwk/show.php?file_id=140270)

- [「エネルギー消費量が多く立ち遅れた機電設備\(製品\)の淘汰目録\(第一回目\)」の公告](#)

【発布機関】工業及び情報化部

【発布番号】工節〔2009〕第67号

【発布日】2009-12-04

【コメント】本公告によると、「エネルギー消費量が多く立ち遅れた機電設備(製品)の淘汰目録(第一回目)」には合計9つの大類の272品目の設備(製品)が含まれる。各生産及び使用企業は当該目録中に列記された設備(製品)の淘汰作業の遂行を急がなければならない。生産企業は生産を停止しなければならない。使用企業は早急に効率の高い省エネ設備(製品)に取り替えなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n1293907/n11368223/12903174.html>

- [「国家先端汚染防止処理模範技術目録」\(2009年度\)及び「国が發展を奨励する環境保護技術目録」\(2009年度\)を印刷配布することについての通知](#)

【発布機関】環境保護部

【発布番号】環発〔2009〕146号

【発布日】2009-12-11

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bwj/200912/t20091217\\_183128.htm](http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bwj/200912/t20091217_183128.htm)

● [关于在部分服务外包示范城市对国际服务外包业务进口货物实施保税监管试点的公告](#)

【发布单位】海关总署  
 【发布文号】海关总署公告 2009 年第 85 号  
 【发布日期】2009-12-24  
 【提 示】根据该公告：

|        |   |
|--------|---|
| 试点城市   | 上海、大连、深圳、南京、苏州、无锡、哈尔滨、大庆、西安、长沙。   |
| 试点企业   | 试点城市内，符合《关于技术先进型服务企业有关税收政策问题的通知》（财税〔2009〕63 号）规定的技术先进型服务企业。   |
| 试点业务   | 财税〔2009〕63 号文件附件《技术先进型服务业务认定范围（试行）》项下的国际服务业务。   |
| 试点涉及货物 | 纳入保税监管的国际服务外包业务进口货物，是指服务外包企业履行国际服务外包合同，由国际服务外包业务境外发包方免费提供进口的设备，国家不予减免税的商品除外（详见《海关总署 2008 年第 65 号公告》附件 2 和附件 3）。 |

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab3889/module1188/info203306.htm>

● [2009 年商品归类决定（IV）](#)

【发布单位】海关总署  
 【发布文号】海关总署公告 2009 年第 83 号  
 【发布日期】2009-12-23  
 【实施日期】2009-12-23  
 【提 示】该决定涉及 27 个商品归类决定编号。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab3889/module1188/info203300.htm>

● [关于加快我国家用电器行业转型升级的指导意见](#)

【发布单位】工业和信息化部  
 【发布文号】工信部消费〔2009〕674 号  
 【发布日期】2009-12-15  
 【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.gov.cn/zwqk/2009-12/24/content\\_1495706.htm](http://www.gov.cn/zwqk/2009-12/24/content_1495706.htm)

● [一部のサービスアウトソーシング模範都市において、国際サービスアウトソーシング業務輸入貨物に対し保税監督管理試行を実施することについての公告](#)

【発布機関】税関総署  
 【発布番号】税関総署公告 2009 年第 85 号  
 【発布日】2009-12-24  
 【コメント】本公告によると次のとおりである。

|        |   |
|--------|---|
| 試行都市   | 上海、大連、深セン、南京、蘇州、無錫、哈爾濱、大慶、西安、長沙。  |
| 試行企業   | 試行都市のうち、「技術先端型サービス企業関係租税政策事項についての通知」（财税〔2009〕63 号）の規定に適合する技術先端型サービス企業。  |
| 試行業務   | 财税〔2009〕63 号文書の付属文書「技術先端型サービス業務認定範囲（試行）」に基づく国際サービス業務。   |
| 試行関連貨物 | 保税監督管理対象となる国際サービスアウトソーシング業務における輸入貨物とは、サービスアウトソーシング企業が国際サービスアウトソーシング契約を履行し、国際サービスアウトソーシング業務の国外の発注者が無償で提供する輸入設備をいうが、国が税金を減免しない商品は除く（詳細は「税関総署 2008 年第 65 号公告」付属文書 2 及び付属文書 3 を参照）。 |

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab3889/module1188/info203306.htm>

● [2009 年商品分類の決定（IV）](#)

【発布機関】税関総署  
 【発布番号】税関総署公告 2009 年第 83 号  
 【発布日】2009-12-23  
 【施行日】2009-12-23  
 【コメント】本決定は 27 の商品分類の番号について定めている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab3889/module1188/info203300.htm>

● [中国家庭用電器業種モデルチェンジ・グレードアップを加速することについての指導意見](#)

【発布機関】工業及び情報化部  
 【発布番号】工信部消費〔2009〕674 号  
 【発布日】2009-12-15  
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.gov.cn/zwqk/2009-12/24/content\\_1495706.htm](http://www.gov.cn/zwqk/2009-12/24/content_1495706.htm)

- [关于进一步做好金融服务支持重点产业调整振兴和抑制部分行业产能过剩的指导意见](#)

【发布单位】中国人民银行等四部门  
 【发布文号】银发〔2009〕386号  
 【发布日期】2009-12-22  
 【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.pbc.gov.cn/detail.asp?col=100&id=3463>

- [金融サービスによる重点産業調整振興の支援及び一部産業生産能力過剰の抑制を一層貫徹することについての指導意見](#)

【発布機関】中国人民銀行等四部門  
 【発布番号】銀発〔2009〕386号  
 【発布日】2009-12-22  
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.pbc.gov.cn/detail.asp?col=100&id=3463>

- [《不锈钢丝加工贸易单耗标准》等 31 项加工贸易单耗标准](#)

【发布单位】海关总署、国家发展和改革委员会  
 【发布文号】海关总署、国家发展和改革委员会联合公告 2009 年第 78 号  
 【发布日期】2009-12-10  
 【实施日期】2010-01-12  
 【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab1/info201874.htm>

- [「ステンレスワイヤー加工貿易歩留基準」等の 31 項の加工貿易歩留基準](#)

【発布機関】税関総署、国家發展改革委員會  
 【発布番号】税関総署、国家發展改革委員會聯合公告 2009 年第 78 号  
 【発布日】2009-12-10  
 【施行日】2010-01-12  
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab1/info201874.htm>

- [关于进一步做好减轻企业负担稳定就业局势有关工作的通知](#)

【发布单位】人力资源和社会保障部、财政部、国家税务总局  
 【发布文号】人社部发〔2009〕175号  
 【发布日期】2009-12-16  
 【提示】根据该通知，[人社部发〔2008〕117号](#)文件中规定的“允许困难企业在一定期限内缓缴社会保险费”、“阶段性降低四项社会保险费率”等 4 项措施政策执行期限延长至 2010 年底，并简化认定“困难企业”的审批程序等。  
 【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/9406054.html>

- [企業負担を軽減し就業情勢を安定させる関係作業を一層貫徹することについての通知](#)

【発布機関】人的資源及び社会保障部、財政部、国家稅務總局  
 【発布番号】人社部発〔2009〕175号  
 【発布日】2009-12-16  
 【コメント】本通知によると、[人社部発〔2008〕117号](#)文書に定める「困窮企業が一定期間において社会保険料の納付を延期することを認め」、「4 項目の社会保険料率を段階的に引き下げ」といった 4 つの措置政策執行期間を 2010 年末までに延期し、「困窮企業」を認定する審査許可手順などを簡素化する。  
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/9406054.html>

- [关于调整个人住房转让营业税政策的通知](#)

【发布单位】财政部、国家税务总局  
 【发布文号】财税〔2009〕157号  
 【发布日期】2009-12-22  
 【实施日期】2010-01-01  
 【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.gov.cn/zwqk/2009-12/23/content\\_1494506.htm](http://www.gov.cn/zwqk/2009-12/23/content_1494506.htm)

- [個人の住宅譲渡営業税政策を調整することについての通知](#)

【発布機関】財政部、国家稅務總局  
 【発布番号】財稅〔2009〕157号  
 【発布日】2009-12-22  
 【施行日】2010-01-01  
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.gov.cn/zwqk/2009-12/23/content\\_1494506.htm](http://www.gov.cn/zwqk/2009-12/23/content_1494506.htm)

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

- 中国 2010 年可能大规模减税 但另有部分领域将加大税收

据悉，国家税务总局确定在 2010 年实施一揽子减税政策，另外也将在部分领域加大税收实施力度。简要介绍如下：

|      |  |
|------|--|
| 减税政策 | <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ <u>高新技术企业：</u><br/>考虑对企业技术开发的准备金，按照一定的比量在税前扣除。</li> <li>▪ <u>服务业：</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 长远考虑方向：增值税涵盖服务业，取代营业税。</li> <li>➢ 短期内：可能对“与生产密切相关的交通运输业和建筑安装业”采取增值税覆盖；对流转环节比较多的行业，如金融、物流，采取按差额征税。</li> </ul> </li> <li>▪ <u>个人所得税：</u><br/>将上调个税起征点，并实施对 9 级个税级距和级次的调整。</li> </ul> |
| 加税政策 | <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 可能开征环境税；</li> <li>▪ 将扩大资源税的征收范围，水资源在范围之内；</li> <li>▪ 对于石油、天然气、煤炭等能源由从量计征，改为从价计征；</li> <li>▪ 针对外国对中国开始实施碳关税和碳税措施，中国将研究实施“对等实施碳相关税收”。</li> </ul>  |

(里兆律师事务所 2009 年 12 月 25 日整理编写)

- 工业和信息化部提出 2010 年九项工作任务

日前召开的 2010 年全国工业和信息化工作会议指出，2010 年工业和信息化部要重点做好九方面工作。其中包括：

| 重点工作 | 具体内容                               |
|------|------------------------------------|
| 推动结构 | ▪ 抑制部分行业产能过剩和重复建设。进一步提高钢铁、水泥、平板玻璃、 |

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新情報

- 中国 2010 年に大規模な減税が予想されるが、一部の分野では増税となる

情報筋によると、国家税務総局は 2010 年にバスケット式の減税政策の実施を確定しているが、一部の分野では租税の実施が強化される。以下簡潔に紹介する。

|      |  |
|------|--|
| 減税政策 | <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ <u>ハイテク企業：</u><br/>企業の技術開発の準備金を考慮し、一定の割合に応じて税引き前控除する。</li> <li>▪ <u>サービス業：</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 方向性を長い目で考慮し、増値税がサービス業を包括し、営業税に取って代わることになる。</li> <li>➢ 短期においては、「生産と密接に関連する交通輸送業及び建築取付業」に対し、増値税包括を講じ、流通の段階では、金融、物流等の複数の業種と比較し、差額に応じて課税する。</li> </ul> </li> <li>▪ <u>个人所得税：</u><br/>个人所得税の課税基準を上方調整し、9 等級の个人所得税等級幅及び等級ごとの調整を実施する。</li> </ul> |
| 増税政策 | <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 環境税の徴収開始が予想される。</li> <li>▪ 資源税の徴収範囲が拡大され、水資源が範囲に組み込まれる。</li> <li>▪ 石油、天然ガス、石炭等のエネルギーに対しては、従量課税方式から従価課税方式に変更する。</li> <li>▪ 外国が中国に実施を開始した炭素関税及び炭素税措置について、中国は「炭素関係租税の対等実施」を検討する。</li> </ul>  |

(里兆法律事務所が 2009 年 12 月 25 日付で作成)

- 工業及び情報化部が 2010 年の 9 項目の作業任務を指し示した

先頃開催された 2010 年全国工業及び情報化部作業会議において、2010 年の工業及び情報化部の重点的に貫徹すべき 9 つの方面での作業を指し示したが、その中に含まれるものは次のとおりである。

| 重点作業 | 具体的な内容                                    |
|------|---|
| 構造調整 | ▪ 一部の産業の生産能力過剰と重複建設を抑制する。鉄鋼、セメント、フラットガラス、 |

|            |  |
|------------|--|
| 调整取得实质性进展  | <p>煤化工等产业在能耗、环保、资源综合利用等方面的准入门槛。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 加大兼并重组力度。</li> <li>▪ 加快淘汰落后产能进程。</li> <li>▪ 加强节能降耗和减排治污。加强重点行业企业节能降耗、工业减排治污、促进综合利用、推进新能源和节能环保产业发展。</li> </ul> |
| 培育发展战略新兴产业 | <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 初步考虑把信息网络、先进制造业、生产性服务业（电子商务、现代物流、工业设计和企业管理咨询等）、新能源、新材料、生物医药等领域作为培育重点。</li> </ul>  |

（里兆律师事务所 2009 年 12 月 25 日整理编写）

|                    |  |
|--------------------|--|
| に実質的な進捗がみられるよう推進する | <p>ガス化学工業等の産業のエネルギー消費、環境保全、資源综合利用等の参入のハードルを一層引き上げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 統合再編を強化する。</li> <li>▪ 立ち遅れた生産能力を淘汰する過程を加速する。</li> <li>▪ 省エネ消費削減及び排出削減汚染処理を強化する。重点業種企業の省エネ消費削減、工業排出削減汚染処理を強化し、综合利用を促進し、新エネルギー及び省エネ環境保全産業の発展を推進する。</li> </ul> |
| 戦略的新興産業を育成し発展させる   | <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 情報ネットワーク、先端製造業、生産型サービス業（電子商取引、現代的物流、工業デザイン及びマネジメントコンサルティング等）、新エネルギー、新素材、バイオ医薬等の分野を育成の重点とすることを基本的に検討する。</li> </ul>   |

（里兆法律事務所が 2009 年 12 月 25 日付で作成）

● 中国将实施全国统一的城镇企业职工基本养老保险关系转移接续制度

日前，国务院总理温家宝主持召开国务院常务会议，决定再次提高企业退休人员基本养老金，实施全国统一的城镇企业职工基本养老保险关系转移接续制度。

会议决定，从 2010 年 01 月 01 日起施行《城镇企业职工基本养老保险关系转移接续暂行办法》。包括农民工在内的参加城镇企业职工基本养老保险的所有人员，其基本养老保险关系可在跨省就业时随同转移；在转移个人账户储存额的同时，还转移部分单位缴费；参保人员在各地的缴费年限合并计算，个人账户储存额累计计算。该暂行办法还规定了统一的办理流程。

（里兆律师事务所 2009 年 12 月 25 日整理编写）

● 中国首推微型企业概念 将成 2010 年工信部支持重点

工业和信息化部相关工作人员透露，《中小企业划型标准》即将出台，在中小企业的范围中细分出中型企业、小型企业和微型企业。2010 年对中小企业的支持重点将细化到小型企业和微型企业。

（里兆律师事务所 2009 年 12 月 25 日整理编写）

● 中国は全国範囲で統一した都市企業従業員基本養老保険関係移行引継ぎ制度を実施する予定である

先頃、温家宝国務院総理は国務院常務會議の開催を主宰し、企業の退職者の基本養老金を再度引き上げ、全国範囲で統一した都市企業従業員基本養老保険関係移行引継ぎ制度を実施することを決定した。

會議では、2010 年 1 月 1 日から「都市企業従業員基本養老保険関係移行引継ぎ暫定弁法」を実施することを決定した。これには都市戸籍をもたない出稼ぎ労働者を含む、都市企業の従業員基本養老保険に加入するすべての人員を含め、その基本養老保険関係は省を跨いで就業するときに随行して移行することができ、また、個人口座の貯蓄額を移行すると同時に一部の機関に移行して納付することも、保険加入者の各地での納付年数を合算し個人口座の貯蓄額を累積計算することもできる。本暫定弁法では、統一した手続の流れについても規定している。

（里兆法律事務所が 2009 年 12 月 25 日付で作成）

● 中国はマイクロ企業概念を初めて普及させ、2010 年に工業情報部の支援対象の重点とする

工業及び情報化部の関係職員が明かした情報によると、「中小企業形態区分基準」がまもなく公布され、中小企業の範囲において、中型企業、小型企業及びマイクロ企業に細分化される。2010 年に中小企業の支援対象重点は小型企業及びマイクロ企業に細分化される。

（里兆法律事務所が 2009 年 12 月 25 日付で作成）



- 2010 年严控用地新批项目 重点督察房地产商囤地

国土资源部会议上传出消息，各地国土督察部门建议，2010 年新增建设用地指标不宜再大规模扩大，仍保持 2009 年水平的增量，并严格控制新批用地项目。另外，国土资源部将对房地产开发商囤积、闲置和非法转让土地等行为，进行严肃查处。

（里兆律师事务所 2009 年 12 月 25 日整理编写）

- 2010 年は、土地を使用する新たな許可プロジェクトを厳しく統制し、不動産業者による土地投機行為を重点的に監督する

国土資源部会議において伝えられた情報によると、各地の国土監督部門は、2010 年において、建設用地指数を再び大規模に拡大することは好ましくなく、2009 年の水準で増量を続け、尚且つ土地を使用するプロジェクトを新たに追加することを厳しく統制することを提案した。また、国土資源部は不動産デベロッパーによる土地の投機、遊休及び不法譲渡等の行為を取り締まる。

（里兆法律事務所が 2009 年 12 月 25 日付で作成）